

「佐賀大学教育実践研究」の編集に関わる新たな試みについて

和久屋 寛*

A Trial of New Editing Procedure for *The Journal of Studies on Educational Practices*: *A Bulletin of iCerd, Faculty of Education, Saga University*

Hiroshi WAKUYA

【要約】大学をはじめとする研究機関が発行する論文集として、研究紀要がある。その編集作業には、旧態依然として紙媒体で行われているものもあると聞く。このたび、佐賀大学教育学部附属教育実践総合センター（iCerd）の「佐賀大学教育実践研究」について、その編集を担当することになった。そこで、情報通信技術（ICT）を最大限に活用することで、事務的な負荷を大幅に削減し、業務効率化を達成することを目指した。ここでは、この一連の取り組みを振り返って気付いたことなどを整理したので報告する。

【キーワード】研究紀要、情報通信技術（ICT）活用、編集作業、電子ファイル、業務効率化

1. はじめに

令和3年4月に、著者は、教育学部附属教育実践総合センター（iCerd。以下、実践センターと略す）へ着任した。教育学部においては、基本的に、前任者の業務を引き継ぐことになったが、そのうちの 하나가、このセンター紀要「佐賀大学教育実践研究」の編集作業であった。この編集委員長を務めるに当たって目指したことは、情報通信技術（ICT）を最大限に活用するにより、事務的な負荷の大幅な削減を実現することである。これは、前年まで3月末日の発行であったものを、1ヵ月前倒しして、2月末日とする必要性に迫られたための措置でもあった。そこで、これを無事に達成できた1年前の「教育実践研究、第40号」について、その発行に至るまでの一連の活動を振り返り、気付いたことなどを整理して報告する。

以下、本稿では、2. で現在までの状況を確認したうえで、3. でICTを活用した取り組みについて言及する。具体的には、原稿募集から機関リ

ポジトリによる一般公開まで、各工程に応じて説明する。そして、4. でICT活用に関わる考察を行い、最後に、5. で結論を述べる。

2. これまでの経緯と現状確認

従前の編集方法について詳細に調べた訳ではないが、見聞きした情報を総合すると、旧来の紙媒体による作業が多く、労力と時間を無駄に要している印象を受けた。例えば、原稿募集の際には、立派な「テンプレートファイル」が用意されているにもかかわらず、校正を2回も行っていったことである。しかも、紙媒体によるやりとりが中心であったと聞く。

当然、この作業に要する紙資源のほか、いくら迅速に行ったとしても、少なからず時間を要してしまうことは避けられない。また、現実問題として無視できないのは、これに付随して発生する種々の事項である。具体的には、原稿の授受に関する日程調整、運送手段の手配、運送担当者の決定な

どである。令和 2 年初めから世界中を巻き込み、現在、第 8 波を迎えている新型コロナ禍は、非常に不幸な出来事であるが、その渦中であって、実に様々な ICT を活用したツールとサービスが登場したのも事実である[1]。それゆえ、この新型コロナ禍以前では考えたこともなかったことが、次々と可能になっていった。あるいは、単に使いやすくなったと言い換えてもよいだろう。

そこで、一連の編集作業を、次の工程ごとに整理して、見直していくことにした。

- 1) 原稿募集
- 2) 原稿受付
- 3) 編集委員会の開催
- 4) 入稿
- 5) 校正
- 6) 納品
- 7) 機関リポジトリによる一般公開

これに関わる具体的な議論は、毎月開催される定例の「実践センター会議」において、編集委員長として提案し、センター長をはじめとするセンター教員の意見を聴取しながら進めていった。

この時点における大きな課題として浮上していたのが、発行日の 1 ヶ月前倒しである。これは、教育職員免許法施行規則等の一部改正（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法）[2]への対応が求められており、新たに関連授業を担当する教員に対して、2 月末段階での研究業績提出が要求されていたことによる。前年まで 3 月末日の発行であったため、これを 2 月末日とすることで、多くの投稿を呼び込みたいという思いもあった。参考までに、教育学に関わる佐賀大学の研究紀要には、この時点で次の 3 種類があった。

- 佐賀大学教育実践研究
年 1 回発行<3 月>
(担当：教育学部附属教育実践総合センター)
- 佐賀大学教育学部研究論文集
年 2 回発行<2 月・9 月>
(担当：教育学部)
- 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要

年 1 回発行<3 月>

(担当：大学院学校教育学研究科)

この 1 ヶ月前倒しの発行については、当初、かなり厳しいとの見方で支配的であった。しかし、校正を 1 回に減らし、ICT を積極的に活用することで、何とかできそうだとの見通しを立てることができたため、この新しい方針に則って、編集作業を進めていくことを決定した。

3. 具体的な取り組み

次に、工程ごとに取り組んだ内容について、やや詳しく説明する。

3-1 原稿募集

こちらは、令和 2 年度までに大幅な見直しが行われていた。具体的には、次のようなものが、準備されていた。

- ・①論文種別について
<https://youtu.be/gk1AQifyACA>
- ・②執筆内容について
<https://youtu.be/GIXcGgmPcWg>
- ・③タイトルの付け方と引用作法について
<https://youtu.be/DIGVwSXdpv8>
- ・④研究倫理について
<https://youtu.be/jQHvROPg8iE>
- ・論文投稿フォーム説明資料
- ・編集規程（2020 年 8 月 4 日運営委員会決定）
- ・フォーマットファイル

これらは、原稿執筆に当たって必要となる情報を網羅している。一部については、YouTube で解説動画が公開されている。

なお、「フォーマットファイル」は、図 1 に示すようなもので、仕上がり状態を容易に想像できる立派な作りとなっている。このまま発行しても構わないような出来栄であるが、実際に、出版される形態を目視することで、手直しした方がよいと感じることもありそうなので、校正は 1 回とした。

このような原稿募集案内については、教育学部

教育実践論文⇔研究論文⇔実践報告 (MS 明朝 10.5, 該当するものをひとつ記載)

内容がわかるよう簡潔な和文題目 (MS 明朝 14 大文字)
— 中心として取り上げた課題を副題目に (MS 明朝 11 大文字) —

佐賀 太郎* · 大学 花子** · 文 学 学*** (MS 明朝 12, 所属上付き)

英文題目 (Century14, 副題目があるときは末尾に「:」付記)
英文副題目 (Century11)

Taro SAGA, Hanako DAIGAKU, and Manabu BUNKYO (Century12)

【要約】和文 300 字以内とする。数字は原則半角とする。欧文単語またはアルファベット小文字は原則半角とする。句読点は「、」「。」を使用する (MS 明朝 10.5)。

【キーワード】単語 5 つまでを「、」で区切る (MS 明朝 10.5)。

原稿の余白は上下左右 20 mm とする。和文の場合、横書き 22 字×40 行×2 段、又は 45 字×40 行×1 段とする。縦書きは 32 字×27 行×2 段、又は 65 字×27 行×1 段とする。

原則「MS 明朝 10.5」を使用する。ゴシックなどの使用指定字体は指定する。図や表は本文中に挿入する。「表」とは、授業指導案を含む数字や文字で構成された資料を指し、上に表番号と表タイトルを書く。「図」とはグラフや写真など、数字や文字が主体ではない資料を指し、下に図の番号と図のタイトルを書く (MS 明朝 10.5)。

図 1: OOOO

表 1: OOOO

教育実践論文の構成の例

1. 問題提起
2. 実践目的
3. 実践内容
4. 実践結果
5. 考察
6. 結論
7. 文献

研究論文の構成の例

1. 問題
2. 目的
3. 方法
4. 結果
5. 考察
6. 結論
7. 文献

実践報告の構成の例

1. 概要
2. 経過 (記録、結果)
3. まとめ

*佐賀大学教育学部 **佐賀大学教育学部附属中学校 ***佐賀大学教育学部研究科 (MS 明朝 11, ページ目の下から 15mm の位置にフッター挿入)

図 1. フォーマットファイル

と大学院学校教育学研究所 (教職大学院) の所属教員, 附属学校園†の校園長と事務, そして代用附属学校‡の事務へ, 10 月下旬と 11 月下旬の 2 回にわたって電子メールで送付した。

3-2 原稿受付

執筆された原稿は, MS-Forms を用いた電子投稿により受け付けることにした。この部分についても, 令和 2 年度までに整備されていた。その様子を一部抜粋して, 図 2 に示す。ここで入力する項目は, 次のとおりである。

- ・ 投稿年月日 (西暦, yyyy/MM/dd)
- ・ 投稿者氏名
- ・ 投稿者氏名 (ふりがな)
- ・ 所属
- ・ 連絡先メールアドレス
- ・ 論文種別
- ・ 論文タイトル
- ・ 筆頭著者情報
- ・ 第 2 著者
- ・ 第 3 著者以降
- ・ 原稿ファイルのアップロード (非匿名の質問)
- ・ コメント欄

佐賀大学教育実践研究第40号
論文投稿フォーム

佐賀大学教育実践研究第40号 (令和4年3月発行予定) への論文投稿フォームです。
論文は1年ずつ投稿してください。

12月10日までの投稿は第40号掲載分として受け付けます。
なお、論文受理後に掲載が中止となり、そこで受理された論文が第40号に掲載されることとなります。

12月10日を超えましたら、当フォームでの投稿はできなくなります。
第41号用の投稿フォームから投稿してください。

ここにちは, wakaya@saga-u.ac.jp, このフォームを通じて, 所有者に名前とメールアドレスが表示されます。

*必須

1. 投稿年月日 (西暦, yyyy/MM/dd) *

2. 投稿者氏名 *

3. 投稿者氏名 (ふりがな) *

4. 所属 *

5. 連絡先メールアドレス *

6. 論文種別 *

7. 論文タイトル *

8. 筆頭著者情報 *
【必須】氏名 (所属は任意)

9. 第2著者
※ 筆頭著者との内容の場合, 第2著者情報を入力してください
【必須】氏名 (所属は任意)

図 2. MS-Forms を用いた電子投稿サイト

† 佐賀大学教育学部の附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校, 附属特別支援学校の 4 校。

‡ 佐賀市立の本庄小学校, 西与賀小学校, そして城西中学校の 3 校。

OneDrive の中に集約されるため、編集作業を始めるに当たって、一括ダウンロードが可能であった。

MS-Forms を採用した利点として、原稿締切が厳格になったことも挙げられる。事前に定めた日時が到来すれば、自動的にサイトが閉鎖されるため、原稿提出が遅れたことによる対応を一切行う必要がなくなった。

このように、令和 2 年度の段階で、かなりのことが実現されており、あまり事情の通じていない著者にとっては大いに助けられた。

3-3 編集委員会の開催

センター教員のほか、教育学部の各グループ(言語・社会系/理数系/実技系)から選出された者、附属小学校と附属中学校の校長で組織された「編集委員会」を 12 月中旬に開催した。この席上において、教育実践論文が 6 編、研究論文が 4 編、実践報告が 9 編の合計 19 編の投稿を報告した。前年度比で、投稿数が半減していることは少し気懸りであったが、絶対数は十分であることを確認して、先へ進むことになった。

この場で注意したことは、複数名で原稿の体裁を点検することであった。附属学校園に関わる内容を取り上げたものが多いという事情もあり、ここで、やや入念に確認したのは、掲載されている園児・児童・生徒の写真などに個人が特定できる情報が紛れ込んでいないかということであった。いくつか気になるものがあったため、それらについては、猶予期間を設けて著者に修正を依頼し、再提出を求めた。

これと並行して、目次案も作成した。例年、教育実践論文、研究論文、実践報告の順番に掲載しており、このときも、これを踏襲することにした。ただし、今回が第 40 号に当たるという事情を鑑みて、大学と附属学校の教員による共著原稿を抽出して「特集」を設け、それ以外を「一般」として掲載することにした。



図 3. 共有フォルダによる電子的な入稿の例

3-4 入稿

このようにして、すべての原稿と目次案が出揃った時点で、電子ファイル一式を「共有フォルダ①」へ整理した。その様子が図 3 である。ただし、その後の編集作業によって、当初のものとは若干様子が異なっている。御容赦いただきたい。

その後、このリンク先 URL を印刷業者の担当者へ電子メールで連絡した。ちょうど年の瀬の押し迫った慌ただしい時期であったが、紙媒体の原稿をやりとりするのではなく、電子的に入稿することができたため、一瞬で作業を完了することができた。しばらくして、受領確認の電子メールが届いたものの、時節柄、業者側における実際の作業については、年明けからになるだろうということだった。

3-5 校正

1 月中旬になって、印刷業者から、電子ファイル(PDF)と紙媒体で校正原稿が届いた。電子ファイルは、全体を通した単一のものであったため、表紙と奥付のほか、原稿ごとに分割して、先のものとは異なる「共有フォルダ②」の中へ整理した。そして、筆頭著者へリンク先 URL を電子メールで連絡した。このとき、必要に応じて共著者との情報共有を依頼した。この手法のメリットは、迅速に連絡できることのほかに、複数名で原稿を執筆した場合のチェックが並行して行えることである。なお、「校正は 1 回限り」と念押しして、期限を 1 月末と設定した。提出は電子ファイル(PDF)

としたが、その具体的な方法としては、次のとおり、複数パターンが考えられる。

- ① PDF を、そのまま、電子的に編集する[§]。
- ② PDF を印刷し、手書きでチェックしたものを、スキャンしてアップロードする。
- ③ 別便で送った紙媒体に対して、手書きでチェックしたものを、スキャンしてアップロードする。

なお、紙媒体についても、原稿ごとに分割したうえで、上述のとおり、投稿時の筆頭著者へ学内便で送付した。当初、この種の操作に不慣れな人がいれば、編集作業が遅延するのではないかと案じたが、結果的に、そのような事例はなかったので安堵した。このようにして集まった校正済み原稿は、再び、「共有フォルダ①」へ整理して印刷業者へ返送した。

各著者からの修正依頼については、僅か数日で反映され、最終確認用の原稿が、2月上旬に「共有フォルダ①」を介して印刷業者から届けられた。そして、各著者へ連絡して最終確認を行った。なお、余談ではなるが、本来、校正は1回限りと定めていたところ、先方の御厚意によって、軽微なものについて、個別に対応していただけたことは非常に有り難かった。

3-6 納品

このようにして、原稿の最終確認が完了すると、あとは待機の時間だった。当初の予定どおり、印刷業者の担当者から、図4のように冊子体(2冊)とCD-ROM(5枚)を受け取った。これとは別に、電子ファイル(葉付きPDF)が、「共有フォルダ①」を介して届けられた。

今回は、電子的に入稿と校正ができたため、大幅な時間短縮が実現し、1ヵ月前倒しの発行に目途がついた。実は、担当者と対面したのは、これが2回目だった。ちなみに、1回目は、担当する印刷業者が決まった直後であり、上で述べた全体スケジュールについて打合せを行ったときだった。

[§] 一例として、これに対応できるフリーソフト「PDF-XChange Viewer」[3]を紹介した。



図4. 納品された「佐賀大学教育実践研究、第40号」の冊子体とCD-ROM



図5. 機関リポジトリによる一般公開

本来であれば、①入稿、②校正原稿の受け取り、③校正済み原稿の返却、④最終確認原稿の受け取り、⑤納品というように、何度も対面式でやり取りする必要があった。それを、僅か1回で完遂できたため、積極的なICT活用による業務効率化のインパクトの大きさに手応えを感じた。

3-7 機関リポジトリによる一般公開

印刷業者とのやりとりは完了して一段落したが、最後に、原稿を機関リポジトリ[4]において一般公開する手続きが必要だった。これは、附属図書館で対応することを、事前に確認していたため、納品された電子ファイルをメール添付で送った。なお、このときに、投稿時に登録した著者情報を提供することで、登録作業の省力を目指した。

このように多くの関係者の協力があって、図5に示すとおり、無事に2月末までの一般公開に漕ぎ着けることができた。

4. 考察

今回、非常に幸運であったことは、多くの筆頭著者に、この編集方法を受け入れてもらえたことである。ここに何らかの問題があれば、おそらく、このようにスムーズな発行は達成できていなかったと考える。もう一つは、印刷業者の対応である。昨年度まで、専ら紙媒体によるやりとりであったとすれば、このようにICTを活用した試みは、大きな方針転換であったと考える。そこを柔軟に対応していただいたことは、今から冷静に振り返ってみても、極めて重大なポイントであったと考える。ただし、昨今の急激に進むデジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流を受けて、実は、これが印刷業界では標準的な対応であったのかもしれない。

ところで、現在進行中の「佐賀大学教育実践研究、第41号」の発行に関わる業務であるが、昨年3月に実践センターの公式ウェブサイト[5]がリニューアルしたことに伴い、新たな情報提供の試みを開始した。従来は、電子メールのみを用いて原稿募集案内を配信していたが、図6に示すとおり、これと同じ情報を掲載することで、投稿への敷居を低くするように工夫した。まだまだ始めたばかりで、この試みは浸透していないと思われるが、今後もICT活用に関わる知恵を絞っていくことで、質を低下させることなく、なお一層の業務効率化について検討していきたい。



図6. 実践センターの公式ウェブサイトに掲載した原稿募集案内に関する情報

5. おわりに

令和3年4月に、著者は、教育学部附属教育実践総合センターへ着任し、編集委員長として、センター紀要「佐賀大学教育実践研究」の編集作業に取り組むことになった。そして、情報通信技術(ICT)を最大限に活用することで、事務的な負荷の大幅な削減により、発行の1ヵ月前倒しを実現することができた。

今回、予想以上の業務効率化を達成することができて驚いているが、これは、ICT活用による効用の一端に過ぎない。今後も、知恵を絞りながら、関係者とともに挑戦を続けていきたい。

謝辞

本稿の執筆に当たっては、令和2年度までに行われていた環境整備に、とても助けられた。これは、副センター長の石井宏祐准教授によるものと聞いている。記して感謝します。

文献

- [1] “Microsoft365”, マイクロソフト社
<https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365>
 (参照 2022-12-10)

- [2] “教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について（通知）”，文部科学省, 2022.08.04
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00030.html
(参照 2022-12-10)
- [3] “PDF-XChange Viewer”，窓の杜
<https://forest.watch.impress.co.jp/library/software/pdfxchange/>
(参照 2022-12-10)
- [4] 佐賀大学機関リポジトリ
<https://saga-u.repo.nii.ac.jp/>
(参照 2022-12-10)
- [5] 佐賀大学教育学部附属教育実践総合センターの公式ウェブサイト
<http://icesu.pd.saga-u.ac.jp/>
(参照 2022-12-10)